

幸田町の財政

平成 25 年 10 月

総 務 部 財 政 課

も く じ

	ページ
1 平成 24 年度一般会計決算概要 （総括・一般会計歳入&歳出(目的別&性質別)・財政指標)	1
2 各会計別決算の状況 （一般会計&特別会計）	8
3 普通会計決算の状況 （1）歳入決算及び町税の推移 （2）歳出決算の内訳 （目的別&性質別）	9
4 基金現在高の推移 13	13
5 地方債現在高の推移 14	14
6 財政指標等の推移 15 （1）財政力指数 （2）経常収支比率 （3）実質公債費比率等	15
7 その他参考 16 （1）県下市町村の財政状況(平成 23 年度決算) （2）総合計画「実施計画」における財政計画 （平成 25 年度～平成 27 年度） （3）主な財政用語の説明	16

平成24年度一般会計決算概要

1. 決算の概要について

- (1) 歳入総額は、13,376,594千円となり、対前年度 1,504,690千円(▲10.1%)の減となった。
- (2) 歳出総額は、12,611,997千円となり、対前年度 1,597,066千円(▲11.2%)の減となった。

2. 個別的事項(主な内容)について

【歳入】

- (1) 町税は全体で、7,517,031千円となり、対前年度139,344千円(▲1.8%)の減となった。
これは、固定資産税の償却資産分が対前年度100,699千円(▲6.2%)の減、家屋分が評価替えなどにより対前年度143,528千円(▲10.6%)の減となったことなどによるものである。
- (2) 各種交付金は全体で、538,188千円となり対前年度22,849千円(4.4%)の増となった。
これは、自動車取得税交付金が20,421千円(34.3%)の増となったことなどによるものである。
- (3) 地方特例交付金は、33,204千円となり対前年度77,049千円(▲69.9%)の減となった。
これは、子ども手当及び児童手当特例交付金が廃止となり43,598千円の減と減収補てん特例交付金の自動車取得税分が廃止となり30,354千円の減となったことなどによるものである。
- (4) 地方交付税は、50,584千円となり、対前年度14,916千円(▲22.8%)の減となった。
これは、特別交付税交付金の住民基本台帳法改正に伴うシステム改修分が35,151千円の減となったことなどによるものである。
- (5) 国庫支出金は全体で、981,296千円となり、対前年度755,238千円(▲43.5%)の減となった。
これは、社会資本整備総合交付金が645,332千円の減、子ども手当負担金が109,153千円の減となったことなどによるものである。
- (6) 県支出金は、575,883千円となり、対前年度48,614千円(▲7.8%)の減となった。
これは、あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金が45,825千円の減、緊急雇用創出事業基金事業費補助金が20,727千円の減となったことなどによるものである。
- (7) 繰入金は、1,574,616千円となり、対前年度124,037千円(▲7.3%)の減となった。
これは、相見駅が開業したことにより都市施設整備基金繰入金が1,090,728千円の減、財政調整基金繰入金が754,374千円の増となったことなどによるものである。
- (8) 地方債は、365,000千円となり、対前年度90,000千円(▲19.8%)の減となった。
本年度は、国営かんがい排水事業230,000千円、相見駅周辺開発整備60,000千円、防災行政無線デジタル化整備75,000千円を借り入れしたものである。

【歳出】

- (1) 人件費は、3,108,528千円となり、対前年度50,487千円(1.7%)の増となった。
これは、勧奨退職者の増による退職手当組合負担金の増や職員増などによる職員給の増などによるものである。
- (2) 公債費は、1,232,580千円となり、対前年度33,316千円(2.8%)の増となった。
これは、20年度に借入した幸田中央公園整備や学校給食センター移転改築の償還開始などによるものである。
- (3) 物件費は、1,947,722千円となり、対前年度134,032千円(▲6.4%)の減となった。
これは、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種や日本脳炎予防接種の減少などで予防接種費30,937千円の減や職員用パソコンの購入費で43,050千円の減などによるものである。
- (4) 補助費等は、1,438,157千円となり、対前年度61,658千円(4.5%)の増となった。
これは、法人町民税の過誤納還付金41,021千円の増、カントリーエレベーター改修補助金25,080千円の増などによるものである。
- (5) 繰出金は、1,213,757千円となり、対前年度94,066千円(8.4%)の増となった。
これは、介護保険特別会計への繰出金52,430千円の増、幸田駅前土地区画整理事業特別会計への繰出金50,000千円の増などによるものである。
- (6) 普通建設事業の主なものについては、次のとおりである。 (単位:千円)

項目	平成24年度		平成23年度	
	事業名	決算額	事業名	決算額
補助事業	防災行政無線デジタル化整備	190,588	相見駅建設及び自由通路設置	2,259,817
	相見駅周辺整備	139,442	相見駅周辺整備	281,603
	豊坂小学校地震補強・大規模改造	51,206	はしご自動車整備	135,942
	坂崎野場1号線舗装改良	43,638	長嶺大草1号線	24,029
	深溝住宅用地取得	38,050	神山住宅外壁断熱化	21,525
	補助計	592,659	補助計	2,835,383
単独事業	国営かんがい排水	274,833	道路整備(生活道路整備)	79,020
	相見駅建設及び自由通路設置	235,584	道路新設改良(坂崎野場1号線他)	69,821
	岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設負担金	130,000	相見駅周辺緑地植栽	49,494
	道路整備(生活道路整備)	70,650	保育園等空調設備設置	35,311
	大草・わしだ保育園用地取得	64,932	幸田駅西駐車場整備	26,038
単独計	1,139,919	単独計	636,893	

目的別歳出の状況については、11ページの「目的別歳出決算の状況」のとおりである。

主な増減内容については、次のとおりである。

- (1) 総務費は、1,585,231千円となり、対前年度2,028,680千円(▲56.1%)の減となった。
これは、相見駅建設及び自由通路設置事業2,024,233千円減や職員用パソコン購入43,050千円減などによるものである。
- (2) 民生費は、3,864,792千円となり、対前年度161,678千円(4.4%)の増となった。
これは、介護保険特別会計への繰出金40,711千円の増、わしだ・大草保育園用地取得64,932千円の増などによるものである。
- (3) 衛生費は、1,066,405千円となり、対前年度55,279千円(5.5%)の増となった。
これは、岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設負担金130,000千円の増などによるものである。
- (4) 労働費は、60,468千円となり、対前年度87,212千円(▲59.1%)の減となった。
これは、緊急雇用対策費25,029千円の減などによるものである。
- (5) 農林水産業費は、767,500千円となり、対前年度270,293千円(54.4%)の増となった。
これは、国営かんがい排水事業負担金270,748千円の増などによるものである。
- (6) 土木費は、1,385,919千円となり、対前年度111,022千円(▲7.4%)の減となった。
これは、駅前再開発事業での建物解体工事費・公有財産購入費72,259千円の減、相見駅周辺開発整備事業での工事費138,806千円の減などによるものである。
- (7) 消防費は、726,200千円となり、対前年度43,707千円(6.4%)の増となった。
これは、はしご自動車整備135,942千円の減、防災行政無線デジタル化整備190,588千円の増などによるものである。
- (8) 教育費は、1,620,643千円となり、対前年度87,562千円(5.7%)の増となった。
これは、豊坂小学校地震補強・大規模改造で49,633千円の増、小学校扇風機設置23,424千円の増などによるものである。

3. 財政指標について(普通会計ベース)

- (1) 実質収支比率は8.0%である。過去3年間の推移は10.9→9.2→8.0である。
これは、分母である標準財政規模8,291,241千円が対前年度652,628千円(8.5%)の増となり、分子である実質収支が対前年度38,849千円(▲5.5%)の減となり、前年度と比較し1.2ポイント減となった。
- (2) 財政健全化法4指標
 - ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となり計上されなかった。
 - ・実質公債費比率は9.4%である。過去3年間の推移は10.9→10.4→9.4である。
これは、実質の元利償還金の水準を計る指標として、一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたもの等を起債制限比率の分子に加え算出されるものであり、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。
減少した主な要因は、分母である標準財政規模が652,628千円増加したことによるものである。これは基準財政収入額の町民税法人税割額の伸びが1,123.8%と大幅であったことによるものである。
 - ・将来負担比率の数値は、充当可能財源が将来負担額を上回り計上されなかった。
これは、町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、特別会計等まで含めた地方債の残額等、退職手当見込額から基金、都市計画税等充当可能財源を差し引いたものを分子とし、標準財政規模から災害復旧等に係る基準財政需要額を差し引いたものを分母として算出されるものである。なお、早期健全化基準値は350%である。
- (3) 経常収支比率は95.6%である。過去3年間の推移は83.4→92.0→95.6である。
これは、分子である経常経費充当一般財源が人件費や扶助費などの歳出増により122,231千円(1.6%)の増となり、さらに分母である経常一般財源は税收の減で186,619千円(▲2.3%)の減少により3.6ポイントの増となった。
- (4) 財政力指数(単年度)は1.07である。過去3年間の推移は1.15→1.05→1.07である。
これは、分子である基準財政収入額が6,246,922千円(対前年度488,657千円の増)に対し、分母である基準財政需要額が5,860,755千円(同386,739千円の増)となり、前年度1.05と比較し0.02ポイントの増となった。
基準財政収入額の増加は、繰越欠損の完了により町民税法人税割が592,792千円増加などによる。基準財政需要額の増加は、社会福祉費や農業行政費、地域経済・雇用対策費などの単位費用の増などにより、増加したことによるものである。

以上、平成24年度一般会計決算の概要を示したが、歳入歳出に係る各部門の主要な施策の成果は、次に示すとおりである。

平成24年度一般会計・特別会計決算概要

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度 繰越財源		実質収支 A	単年度 収 支 A-B	前年度 実質収支 B
				繰越 明許費	事故繰越			
一般会計	13,376,594	12,611,997	764,597	127,540		637,057	▲ 25,213	662,270
特別会計	6,405,340	6,222,599	182,741	11,597		171,144	33,235	137,909
土地取得 特別会計	115,934	91,213	24,721			24,721	▲ 8,332	33,053
国民健康 保険特別 会計	3,054,158	2,938,896	115,262			115,262	42,662	72,600
後期高齢 者医療 特別会計	276,254	275,740	514			514	▲ 340	854
介護保険 特別会計	1,350,942	1,338,221	12,721			12,721	3,068	9,653
駅前土地 区画整理 事業特別 会計	648,924	636,212	12,712	11,597		1,115	▲ 5,303	6,418
農業集落 排水事業 特別会計	371,794	363,910	7,884			7,884	1,943	5,941
下水道事 業特別会 計	587,334	578,407	8,927			8,927	▲ 463	9,390
合 計	19,781,934	18,834,596	947,338	139,137		808,201	8,022	800,179

平成 24 年 度 款 別 ・

性質 \ 款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
人 件 費	141,182	869,164	973,675	121,336	4,533	111,603	16,508
うち職員給	22,683	452,311	584,708	91,206	3,690	89,953	13,744
扶 助 費			1,572,672				
公 債 費							
小計	141,182	869,164	2,546,347	121,336	4,533	111,603	16,508
物 件 費	6,943	334,035	397,702	373,722	13,889	19,438	2,910
維 持 補 修 費		16,226	21,066	4,427	525	10,441	
補 助 費 等	1,108	100,289	320,664	419,941	27,983	54,728	29,838
積 立 金			448	102			
投 資 ・ 出 資							
貸 付 金							90,000
繰 出 金		600	483,157			270,000	
小計	8,051	451,150	1,223,037	798,192	42,397	354,607	122,748
普 通 建 設		264,917	95,408	146,877	13,538	301,290	
うち補助		5,565					
うち単独		259,352	95,408	146,877	13,538	301,290	
災 害 復 旧 費							
小計		264,917	95,408	146,877	13,538	301,290	
歳 出 合 計	149,233	1,585,231	3,864,792	1,066,405	60,468	767,500	139,256
国 庫 支 出 金		4,139	736,929	2,854			
県 支 出 金		72,504	402,335	36,312		30,999	167
分 担 金 ・ 負 担 金			196,087				
使 用 料 ・ 手 数 料		12,324	40,058	79,249	32,738	6	
財 産 収 入		130	448	102			
寄 附 金			1,000	115			
繰 入 金		235,688	69,000				
繰 越 金							
諸 収 入		12,250	25,239	28,576	2	1,037	90,000
町 債						230,000	
税 等	149,233	1,248,196	2,393,696	919,197	27,728	505,458	49,089

性質別一覽表

(單位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	対前年度伸び率
168,652	432,903	268,972					3,108,528	1.7%
138,668	338,683	148,657					1,884,303	2.1%
		21,139					1,593,811	1.7%
				1,232,580			1,232,580	2.8%
168,652	432,903	290,111		1,232,580			5,934,919	1.9%
78,979	64,882	655,222					1,947,722	▲ 6.4%
89,619	1,934	94,136					238,374	11.8%
14,616	17,714	451,276					1,438,157	4.5%
542		1,628			12,620		15,340	▲ 36.3%
								—
							90,000	▲ 0.6%
460,000							1,213,757	8.4%
643,756	84,530	1,202,262			12,620		4,943,350	0.8%
573,511	208,767	128,270					1,732,578	▲ 50.1%
344,040	190,588	52,466					592,659	▲ 79.1%
229,471	18,179	75,804					1,139,919	79.0%
			1,150				1,150	▲ 84.0%
573,511	208,767	128,270	1,150				1,733,728	▲ 50.2%
1,385,919	726,200	1,620,643	1,150	1,232,580	12,620		12,611,997	▲ 11.2%
113,647	89,536	22,788					969,893	▲ 43.8%
20,123	813	10,664					573,917	▲ 8.0%
							196,087	5.9%
20,901	854	12,102		21,390			219,622	▲ 2.4%
542		1,628			12,620		15,470	▲ 36.1%
		1,000					2,115	60.5%
		37,000					341,688	▲ 74.4%
9,951							9,951	▲ 72.5%
	43,629	186,906					387,639	7.4%
60,000	75,000						365,000	▲ 19.8%
1,160,755	516,368	1,348,555	1,150	1,211,190			9,530,615	3.2%

目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

款	24年度 A	構成比	23年度 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B*100
議会費	149,233	1.2%	163,027	1.1%	▲ 13,794	▲ 8.5%
総務費	1,585,231	12.6%	3,613,911	25.4%	▲ 2,028,680	▲ 56.1%
民生費	3,864,792	30.6%	3,703,114	26.1%	161,678	4.4%
衛生費	1,066,405	8.4%	1,011,126	7.1%	55,279	5.5%
労働費	60,468	0.5%	147,680	1.0%	▲ 87,212	▲ 59.1%
農林水産業費	767,500	6.1%	497,207	3.5%	270,293	54.4%
商工費	139,256	1.1%	138,168	1.0%	1,088	0.8%
土木費	1,385,919	11.0%	1,496,941	10.6%	▲ 111,022	▲ 7.4%
消防費	726,200	5.8%	682,493	4.8%	43,707	6.4%
教育費	1,620,643	12.8%	1,533,081	10.8%	87,562	5.7%
災害復旧費	1,150	0.0%	7,210	0.1%	▲ 6,060	▲ 84.0%
公債費	1,232,580	9.8%	1,199,264	8.4%	33,316	2.8%
諸支出金	12,620	0.1%	15,841	0.1%	▲ 3,221	▲ 20.3%
予備費						
歳出合計	12,611,997	100.0%	14,209,063	100.0%	▲ 1,597,066	▲ 11.2%

各種財政指標の状況

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	伸び率
基準財政需要額	5,860,755千円	5,474,016千円	386,739千円	7.1%
基準財政収入額	6,246,922千円	5,758,265千円	488,657千円	8.5%
標準財政規模	8,291,241千円	7,638,613千円	652,628千円	8.5%
財政力指数(単年度)	1.07	1.05	0.02	—
実質収支比率	8.0%	9.2%	▲ 1.2%	—
経常収支比率	95.6%	92.0%	3.6%	—
積立金現在高 (財調、教育、都市、医療福祉)	3,001,598千円	4,479,405千円	▲ 1,477,807千円	▲ 33.0%

公債費比率は、下記の実質公債費比率に移行されました。

○財政健全化比率 (速報値)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.68%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.68%
実質公債費比率 (3力年平均)	9.4%	10.4%	▲ 1.0%	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%

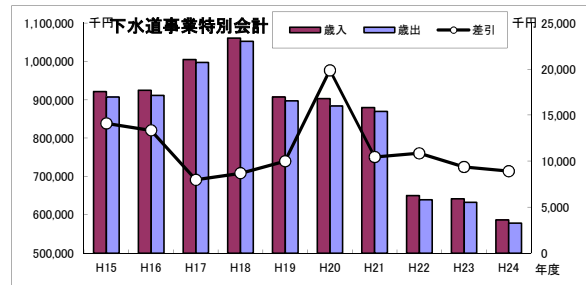
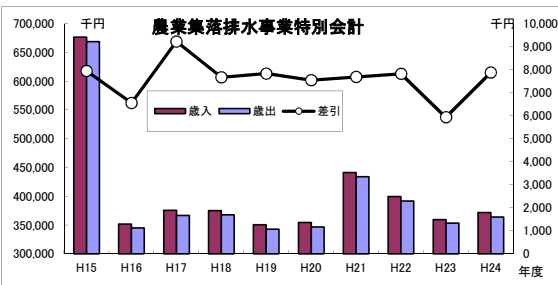
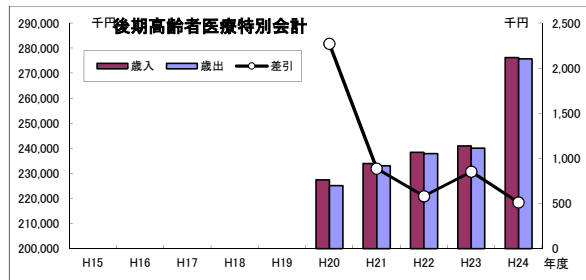
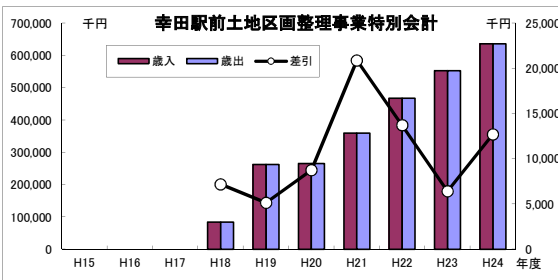
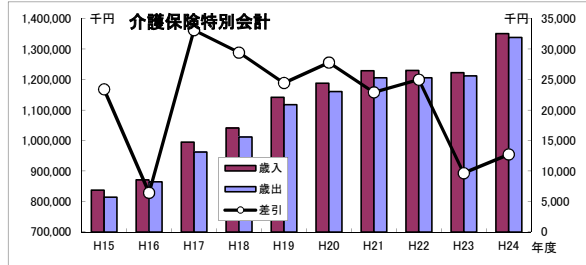
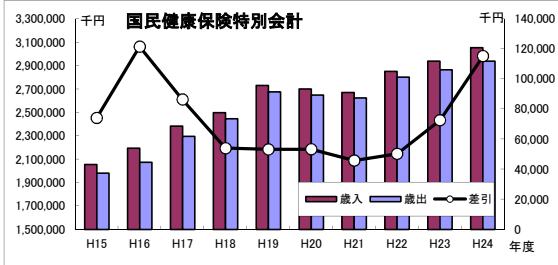
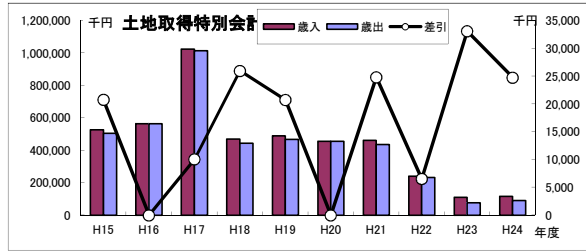
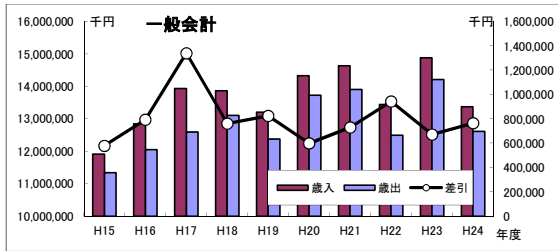
(参考:平成23年度地方財政状況調査(決算統計))

(県下の市町村(54団体)の上位10団体の状況)

位 置	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3力年平均)		実質収支比率	
	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値
1	飛島村	2.13	飛島村	64.5	岡崎市	▲ 0.6	刈谷市	14.8
2	東海市	1.27	刈谷市	77.6	大府市	0.0	みよし市	14.8
3	小牧市	1.14	安城市	77.8	豊山町	0.0	田原市	13.2
4	武豊町	1.14	大口町	78.4	刈谷市	0.1	犬山市	12.3
5	みよし市	1.12	阿久比町	79.5	知多市	0.3	武豊町	11.0
6	刈谷市	1.12	東栄町	80.0	小牧市	0.5	高浜市	10.4
7	豊田市	1.10	東海市	80.2	大口町	0.6	豊根村	10.4
8	安城市	1.10	長久手市	81.2	長久手市	1.1	東栄町	10.1
9	碧南市	1.08	武豊町	82.1	蒲郡市	1.2	豊明市	9.7
10	豊山町	1.06	豊田市	82.2	飛島村	2.2	飛島村	9.4
幸田町	11番目		48番目		49番目		11番目	

財政力指数・・・ 指数の大きな方から
 実質公債費比率・・・ 比率の低い方から
 経常収支比率・・・ 比率の低い方から
 実質収支比率・・・ 比率の高い方から

2 各会計別決算の状況



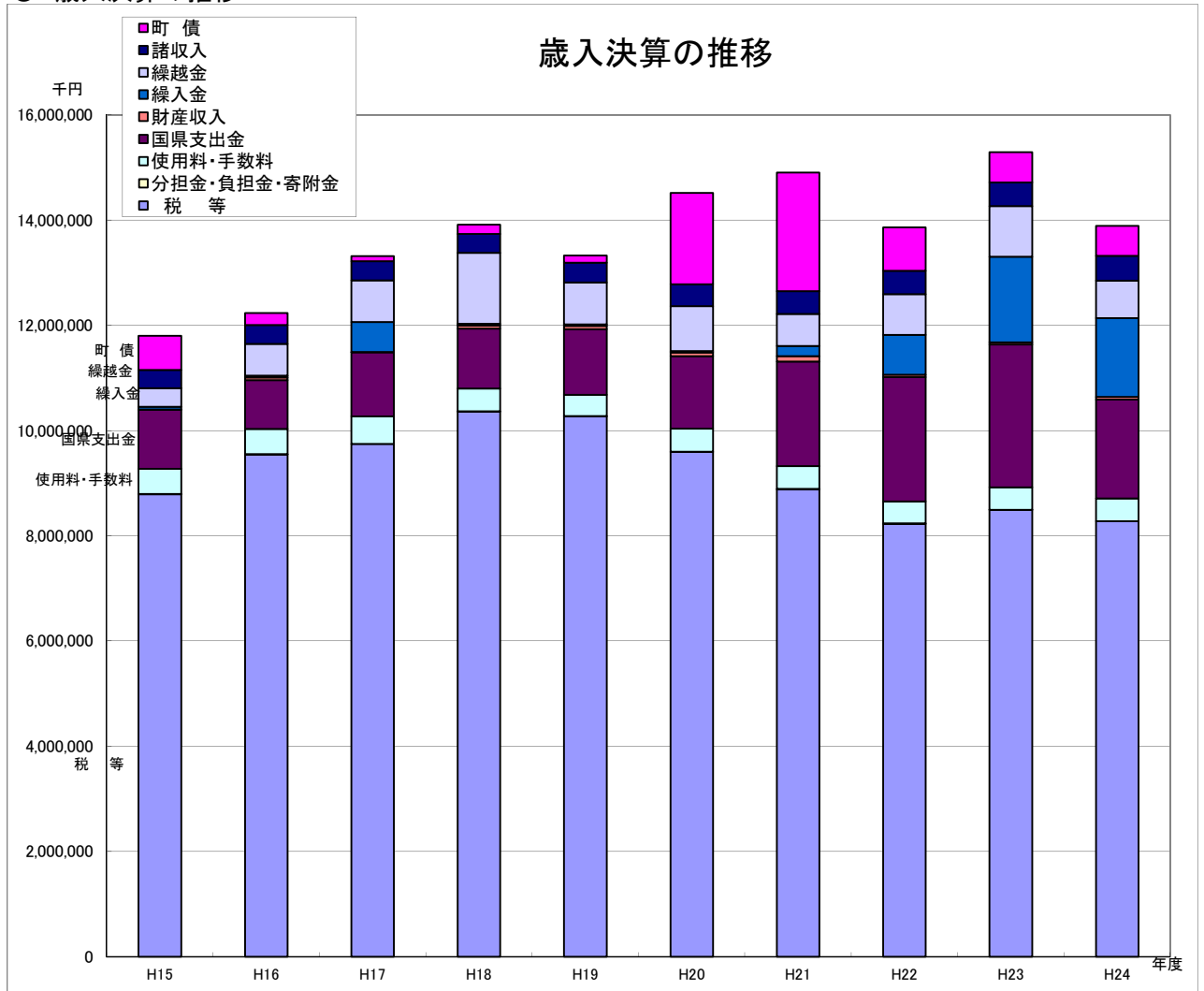
(単位:千円)

項目		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	歳入	11,916,004	12,843,892	13,936,018	13,869,461	13,207,303	14,326,464	14,640,125	13,443,594	14,881,284	13,376,594
	歳出	11,336,849	12,051,124	12,596,862	13,107,426	12,382,129	13,726,816	13,910,415	12,499,786	14,209,063	12,611,997
	差引	579,155	792,768	1,339,156	762,035	825,174	599,648	729,710	943,808	672,221	764,597
土地取得特別会計	歳入	525,989	562,824	1,022,338	468,416	488,217	454,876	460,784	239,479	110,269	115,934
	歳出	505,230	562,824	1,012,283	442,486	467,485	454,876	436,007	232,932	77,216	91,213
	差引	20,759	0	10,055	25,930	20,732	0	24,777	6,547	33,053	24,721
国民健康保険特別会計	歳入	2,054,738	2,195,054	2,383,170	2,498,942	2,730,552	2,701,536	2,670,444	2,851,139	2,937,634	3,054,158
	歳出	1,980,613	2,073,500	2,296,820	2,444,927	2,677,322	2,648,253	2,624,669	2,800,867	2,865,034	2,938,896
	差引	74,125	121,554	86,350	54,015	53,230	53,283	45,775	50,272	72,600	115,262
老人保健特別会計	歳入	1,873,334	1,978,743	1,996,668	1,942,195	1,901,812	180,088	7,354	1,989		
	歳出	1,866,334	1,970,570	1,989,848	1,936,137	1,897,180	179,706	5,376	1,989		
	差引	7,000	8,173	6,820	6,058	4,632	382	1,978	0		
介護保険特別会計	歳入	837,159	870,771	995,273	1,040,747	1,142,159	1,188,676	1,229,534	1,230,841	1,222,554	1,350,942
	歳出	813,733	864,353	962,143	1,011,293	1,117,700	1,160,887	1,206,617	1,205,833	1,212,901	1,338,221
	差引	23,426	6,418	33,130	29,454	24,459	27,789	22,917	25,008	9,653	12,721
通所サービス特別会計	歳入	11,905	9,536	10,333	10,443						
	歳出	11,905	9,536	10,329	10,443						
	差引	0	0	4	0						
幸田駅前土地区画整理事業特別会計	歳入				90,952	267,313	274,726	380,435	481,260	559,114	648,924
	歳出				83,771	262,176	265,971	359,537	467,533	552,696	636,212
	差引				7,181	5,137	8,755	20,898	13,727	6,418	12,712
後期高齢者医療特別会計	歳入					227,514	233,939	238,496	241,005	276,254	
	歳出					225,243	233,051	237,913	240,151	275,740	
	差引					2,271	888	583	854	514	
農業集落排水事業特別会計	歳入	677,210	351,435	375,866	375,297	350,405	354,462	441,605	399,663	359,301	371,794
	歳出	669,252	344,879	366,632	367,619	342,567	346,906	433,912	391,833	353,360	363,910
	差引	7,958	6,556	9,234	7,678	7,838	7,556	7,693	7,830	5,941	7,884
下水道事業特別会計	歳入	921,583	925,235	1,005,369	1,061,411	907,395	903,715	880,130	650,304	642,154	587,334
	歳出	907,474	911,875	997,379	1,052,706	897,381	883,842	869,661	639,437	632,764	578,407
	差引	14,109	13,360	7,990	8,705	10,014	19,873	10,469	10,867	9,390	8,927
特別会計合計	歳入	6,901,918	6,893,598	7,789,017	7,488,403	7,787,853	6,285,593	6,304,225	6,093,171	6,072,031	6,405,340
	歳出	6,754,541	6,737,537	7,635,434	7,349,382	7,661,811	6,165,684	6,168,830	5,978,337	5,934,122	6,222,599
	差引	147,377	156,061	153,583	139,021	126,042	119,909	135,395	114,834	137,909	182,741
合計	歳入	18,817,922	19,737,490	21,725,035	21,357,864	20,995,156	20,612,057	20,944,350	19,536,765	20,953,315	19,781,934
	歳出	18,091,390	18,788,661	20,232,296	20,456,808	20,043,940	19,892,520	20,079,245	18,478,123	20,143,185	18,834,596
	差引	726,532	948,829	1,492,739	901,056	951,216	719,537	865,105	1,058,642	810,130	947,338

3 普通会計決算の状況

(1) 歳入決算及び町税の推移

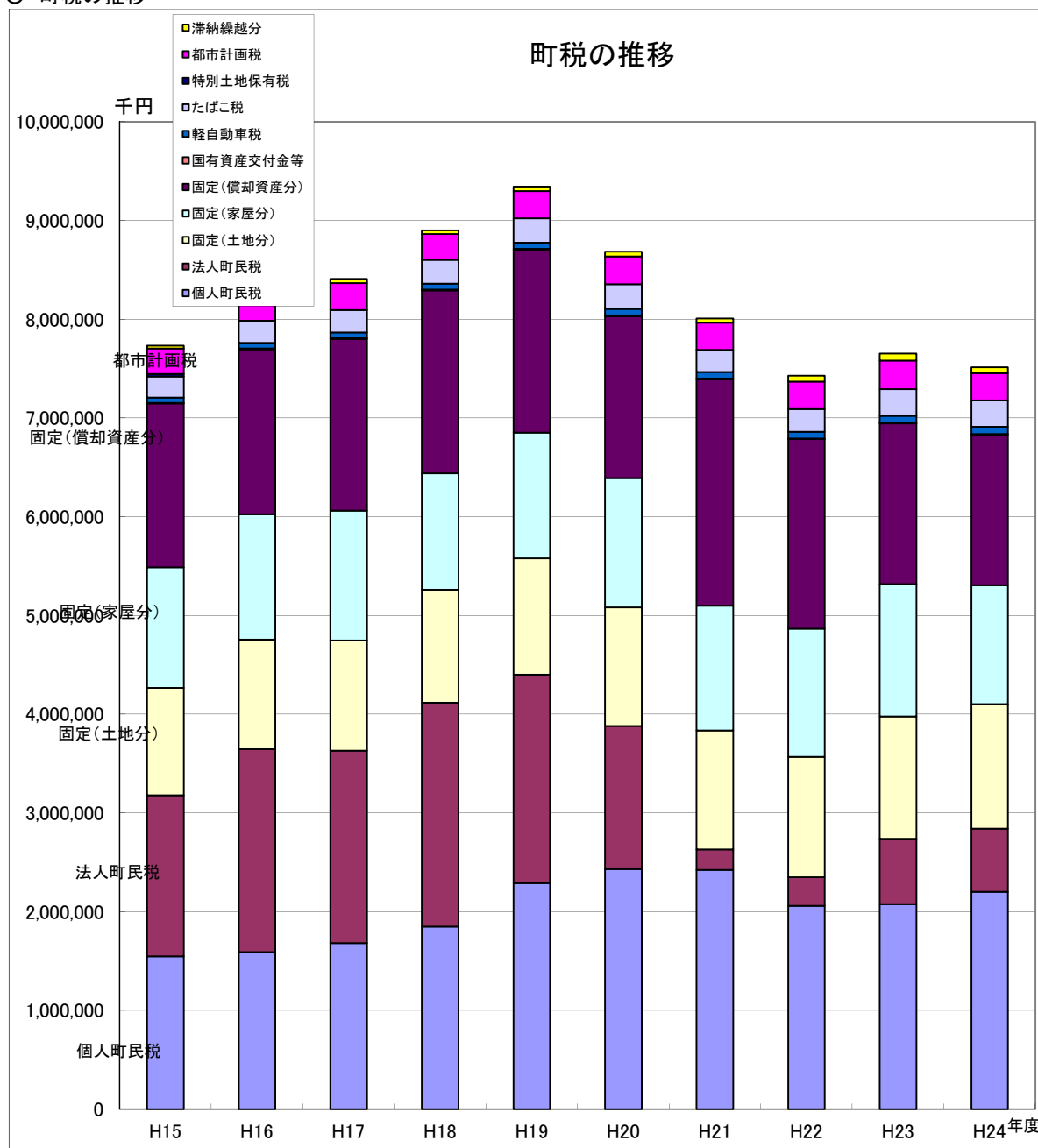
○ 歳入決算の推移



(単位: 千円)

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
町税	7,732,226	8,291,344	8,409,650	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031
地方譲与税	150,722	219,696	279,838	433,844	159,583	153,711	149,033	147,219	145,982	136,966
地方消費税交付金	347,415	388,960	361,618	385,575	384,972	364,866	389,055	388,387	390,242	395,341
利子割交付金	40,989	40,977	27,297	20,699	29,059	28,312	24,665	24,086	20,460	16,792
配当割交付金		9,666	15,282	21,449	24,670	13,297	10,328	13,050	14,223	15,478
株式譲渡割交付金		9,718	23,495	22,519	20,088	4,484	5,109	4,367	3,376	3,622
ゴルフ場利用税交付金	26,679	27,423	23,686	25,243	25,023	24,142	23,530	23,320	21,574	21,094
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	144,018	172,405	174,507	196,293	157,808	136,358	83,932	70,543	59,559	79,980
交通安全対策交付金	5,894	5,884	6,335	6,841	6,559	5,946	6,092	5,839	5,905	5,881
地方特例交付金	285,551	333,301	384,138	315,622	81,747	122,070	139,193	93,742	110,253	33,204
地方交付税	55,382	51,217	39,641	29,731	34,068	48,745	36,181	26,664	65,500	50,584
税等	8,788,876	9,550,591	9,745,487	10,364,112	10,273,291	9,591,085	8,879,599	8,228,836	8,493,449	8,275,973
分担金・負担金・寄附金	9,880	4,425	4,049	6,188	3,345	10,152	12,880	7,697	3,092	4,238
使用料・手数料	474,212	476,674	521,578	431,673	406,229	435,170	431,467	415,859	426,867	432,947
国県支出金	1,122,170	926,174	1,216,998	1,139,628	1,243,202	1,378,844	1,991,931	2,367,171	2,715,416	1,877,082
財産収入	8,055	53,530	7,128	52,633	64,494	67,781	97,321	45,230	41,579	52,070
繰入金	51,879	36,334	569,270	34,479	28,976	32,057	198,356	753,218	1,623,413	1,494,000
繰越金	351,828	599,914	792,768	1,350,834	795,147	851,042	608,403	775,385	964,082	711,693
諸収入	346,640	359,044	361,609	358,663	379,162	416,839	429,063	446,551	448,532	474,481
町債	649,300	230,000	100,000	175,000	136,000	1,737,900	2,260,000	825,000	576,000	567,600
歳入合計	11,802,840	12,236,686	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084

○ 町税の推移

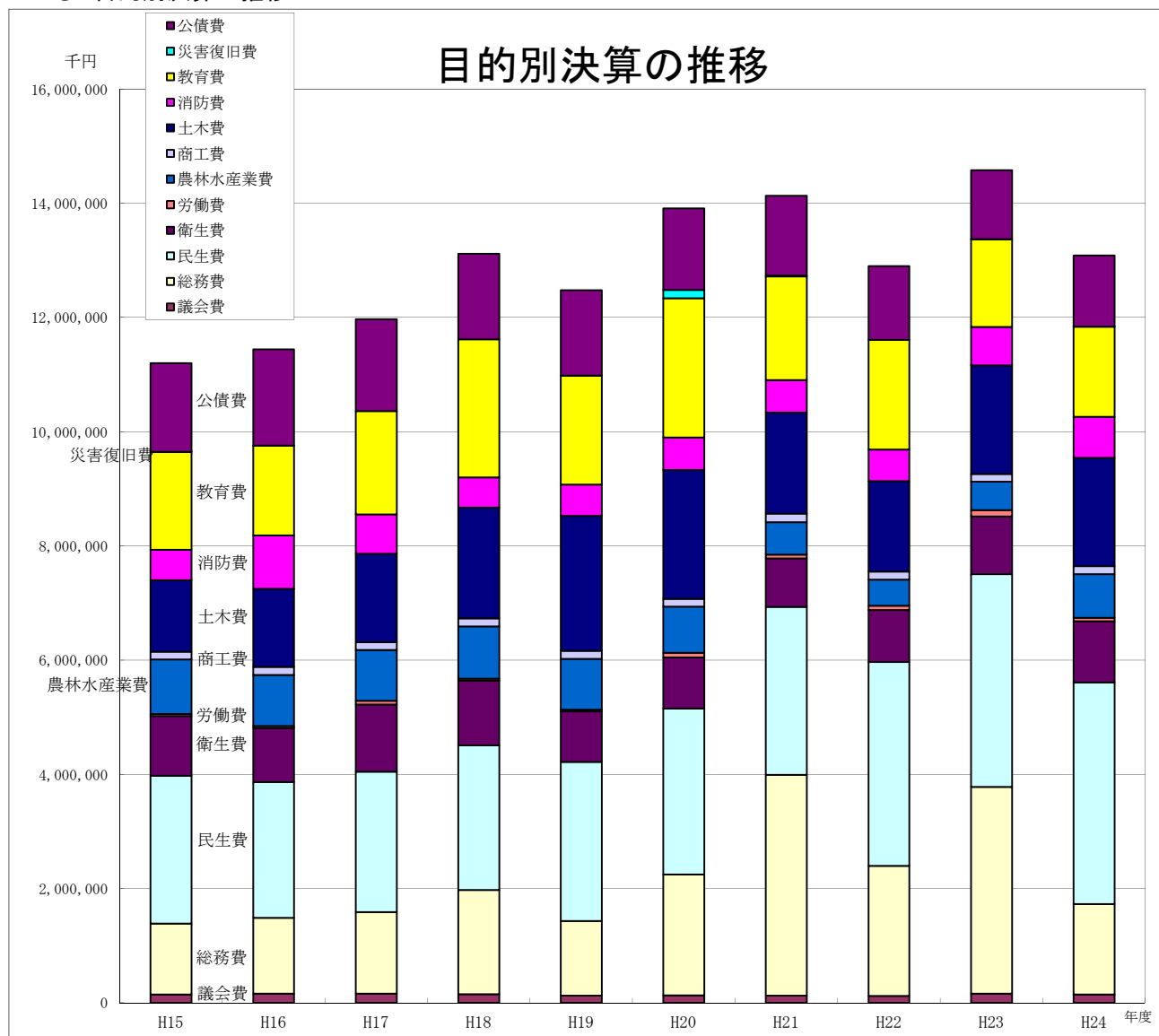


(単位:千円)

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
個人町民税	1,549,295	1,592,016	1,680,858	1,850,983	2,290,014	2,433,269	2,424,429	2,059,852	2,076,895	2,203,217
法人町民税	1,630,304	2,055,361	1,950,763	2,264,530	2,111,966	1,447,091	206,473	291,270	663,432	637,597
固定(土地分)	1,088,174	1,108,442	1,115,123	1,146,865	1,177,400	1,202,202	1,203,177	1,216,254	1,236,318	1,262,906
固定(家屋分)	1,220,157	1,271,211	1,315,254	1,177,262	1,272,227	1,310,022	1,265,430	1,299,200	1,341,495	1,202,333
固定(償却資産分)	1,659,329	1,669,246	1,739,049	1,852,754	1,852,562	1,639,660	2,293,334	1,919,814	1,626,717	1,526,396
国有資産交付金等	6,553	7,608	7,716	7,755	7,754	6,830	6,902	6,902	6,902	6,902
軽自動車税	54,685	56,762	58,565	60,667	63,263	64,926	66,898	68,530	69,681	71,642
たばこ税	212,344	225,688	225,743	241,803	248,424	250,071	224,234	228,708	271,638	268,185
特別土地保有税	25,242	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税				5,574	5,371	4,657	4,324	3,815	3,879	3,954
都市計画税	259,042	267,146	271,993	260,069	275,289	282,729	274,985	278,206	288,506	274,376
滞納繰越分	27,101	37,864	44,586	38,034	45,444	47,697	42,295	59,068	70,912	59,523
町税合計	7,732,226	8,291,344	8,409,650	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,481	7,431,619	7,656,375	7,517,031
徴収率(%)	97.9	98.1	98.2	98.3	98.2	97.7	97.0	96.8	97.0	97.1

(2) 歳出決算の内訳

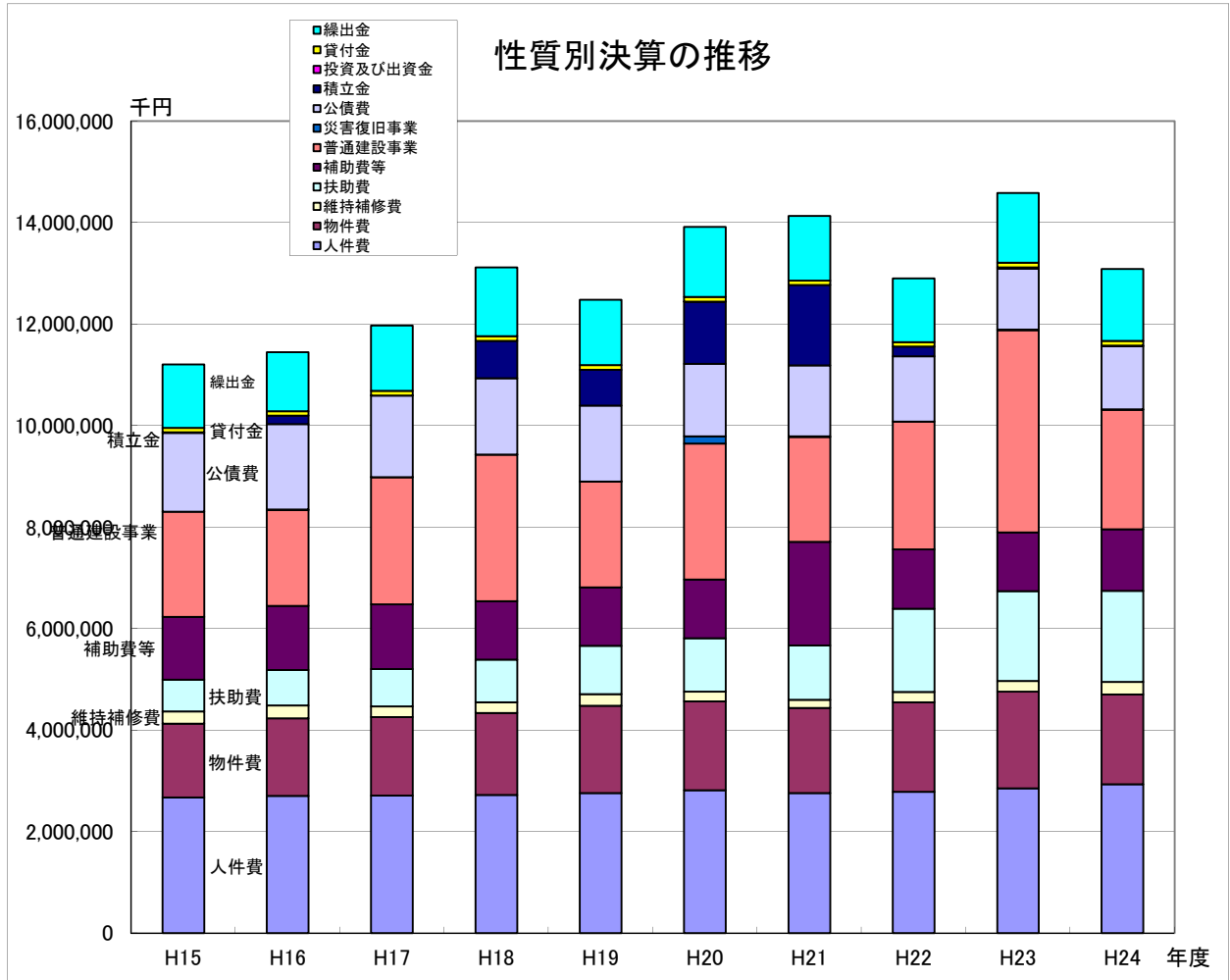
○ 目的別決算の推移



(単位:千円)

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
議会費	146,567	162,010	163,858	153,280	126,588	131,639	127,593	120,426	162,739	148,993
総務費	1,241,764	1,325,496	1,424,624	1,821,752	1,308,830	2,115,813	3,864,727	2,281,391	3,620,513	1,582,590
民生費	2,590,566	2,378,331	2,458,567	2,537,352	2,783,096	2,909,635	2,940,651	3,565,819	3,725,673	3,882,812
衛生費	1,042,665	948,680	1,179,704	1,130,473	884,936	894,492	848,810	910,506	1,010,538	1,066,322
労働費	36,317	32,318	65,647	32,198	33,403	80,182	65,817	76,321	106,776	60,468
農林水産業費	956,007	895,496	887,589	916,393	890,075	806,810	569,570	455,342	498,009	767,826
商工費	133,781	139,069	137,417	141,532	137,192	136,957	149,179	142,945	137,847	139,076
土木費	1,255,359	1,371,183	1,549,540	1,941,537	2,365,625	2,255,557	1,770,153	1,585,084	1,901,600	1,896,004
消防費	531,509	931,766	688,362	529,858	546,244	569,050	571,019	551,957	674,091	720,215
教育費	1,715,036	1,568,976	1,805,811	2,413,765	1,907,743	2,439,690	1,815,192	1,920,066	1,531,185	1,577,965
災害復旧費	278	7,252	198	311	2,294	142,595	11,535	0	7,210	1,150
公債費	1,553,077	1,683,341	1,608,359	1,499,612	1,492,778	1,430,047	1,399,389	1,291,008	1,204,556	1,244,633
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054

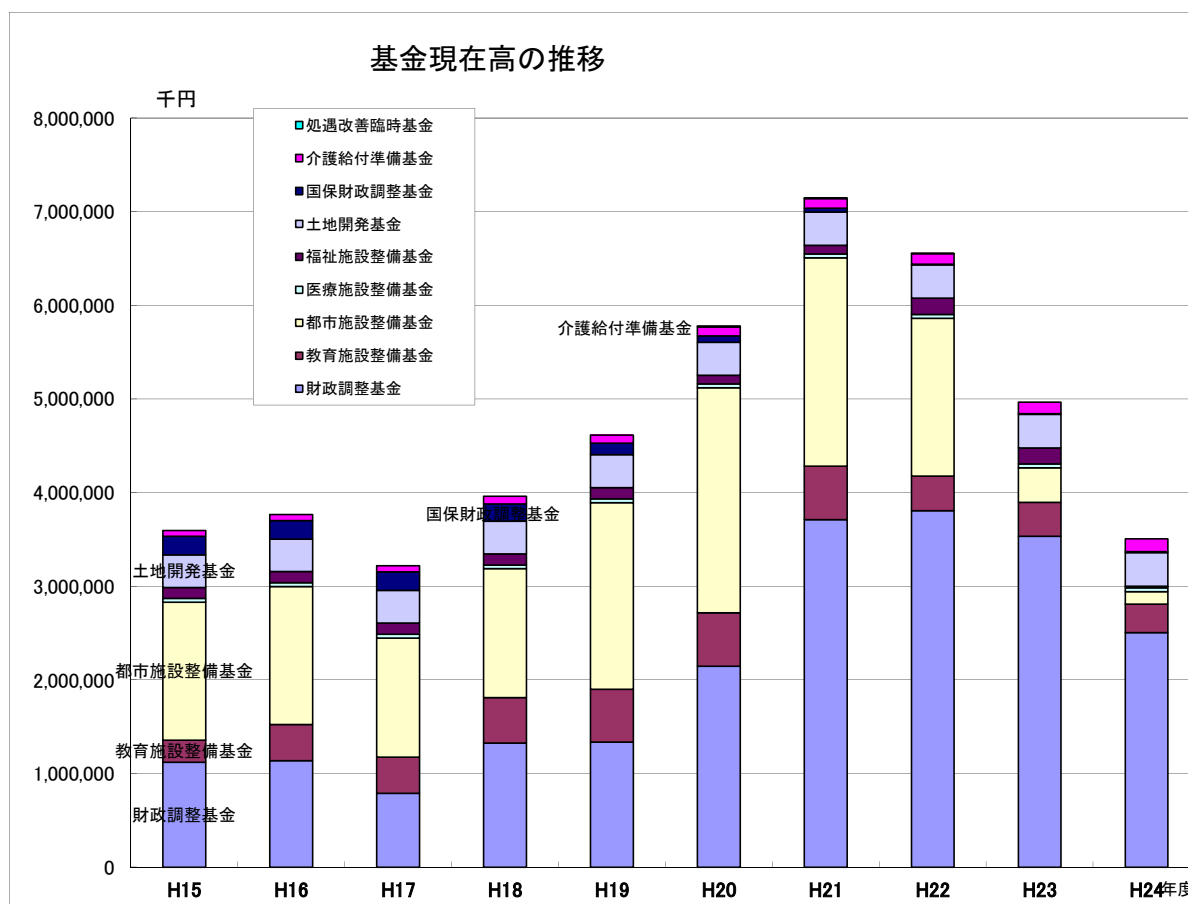
○ 性質別決算の推移



(単位:千円)

項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	2,670,551	2,701,487	2,712,630	2,720,151	2,759,638	2,816,824	2,761,272	2,785,168	2,852,037	2,933,939
物件費	1,459,782	1,533,009	1,545,581	1,616,870	1,717,920	1,749,717	1,672,854	1,765,945	1,906,542	1,768,389
維持補修費	237,637	249,206	206,845	213,384	230,378	191,845	162,021	201,213	213,244	245,081
扶助費	627,806	701,193	741,459	836,816	951,076	1,053,691	1,072,703	1,637,514	1,766,952	1,797,190
補助費等	1,237,501	1,262,777	1,274,795	1,155,668	1,153,731	1,154,112	2,038,808	1,173,863	1,158,969	1,210,470
普通建設事業	2,067,569	1,889,131	2,503,890	2,889,199	2,084,156	2,677,201	2,068,318	2,514,452	3,984,750	2,362,398
災害復旧事業	278	7,252	198	311	2,294	142,595	11,535	0	7,210	1,150
公債費	1,553,077	1,683,341	1,608,359	1,499,612	1,492,778	1,430,047	1,399,389	1,291,008	1,204,556	1,244,633
積立金	12,392	168,271	666	739,866	707,944	1,226,695	1,581,009	187,635	24,071	15,340
投資及び出資金	0	0	0	0	0	2,200	0	0	0	0
貸付金	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,000
繰出金	1,245,833	1,157,751	1,284,753	1,355,686	1,288,389	1,377,040	1,275,226	1,253,567	1,371,906	1,419,464
歳出合計	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054
主な普通建設事業 (単位:百万円)	中央公園523	消防庁舎426	廃棄物処分場333	廃棄物処分場266	農村振興整備259	給食センター787	駅前区画整理341	新駅&自由通路969	新駅&自由通路2,260	国営かんがい排水275
	菱池保改築302	農村総合212	農村総合219	幸中体育館改築512	小中校舎耐震補強85	相見補助239	新駅周辺整備333	駅前区画整理421	駅前区画整理467	相見駅&自由通路236
	農村総合238	相見野場補助207	相見野場補助210	中央公民館改築228	相見野場補助203	駅前区画整理230	給食センター300	中央小学校体育館268	新駅社会資本整備282	防災行政無線デジタル化191
	町民会館用地205	土地改良事業補助132	道路橋梁192	農村総合整備190	大日蔭用地171	幸田小増築210	新駅設置234	新駅周辺整備118	はしご自動車136	相見駅周辺整備139
	廃棄物処分場143	芦谷荻1号線80	深溝小校舎182	深小校舎増築182	幸小深小改造95	道の駅144	借地解消96	給食EV改修75	道路・側溝整備79	岡崎市一級河川中瀬川橋梁改修130
	坂崎小改築142	消防車両購入55	道路改良(臨交)159	相見野場補助210	幸田駅バリアフリー50	道路新設115	道路新設89	救急自動車39	坂崎野場1号線等69	道路・側溝整備71
	相見補助100	特養建設補助50	消防庁舎79	道の駅整備82	駅前区画整理202	消防車両購入43	つといで建設84		ハッピーホテル幸田借地解消61	大塚わした保育園用地取得665

4 基金現在高の推移



基金現在高の推移

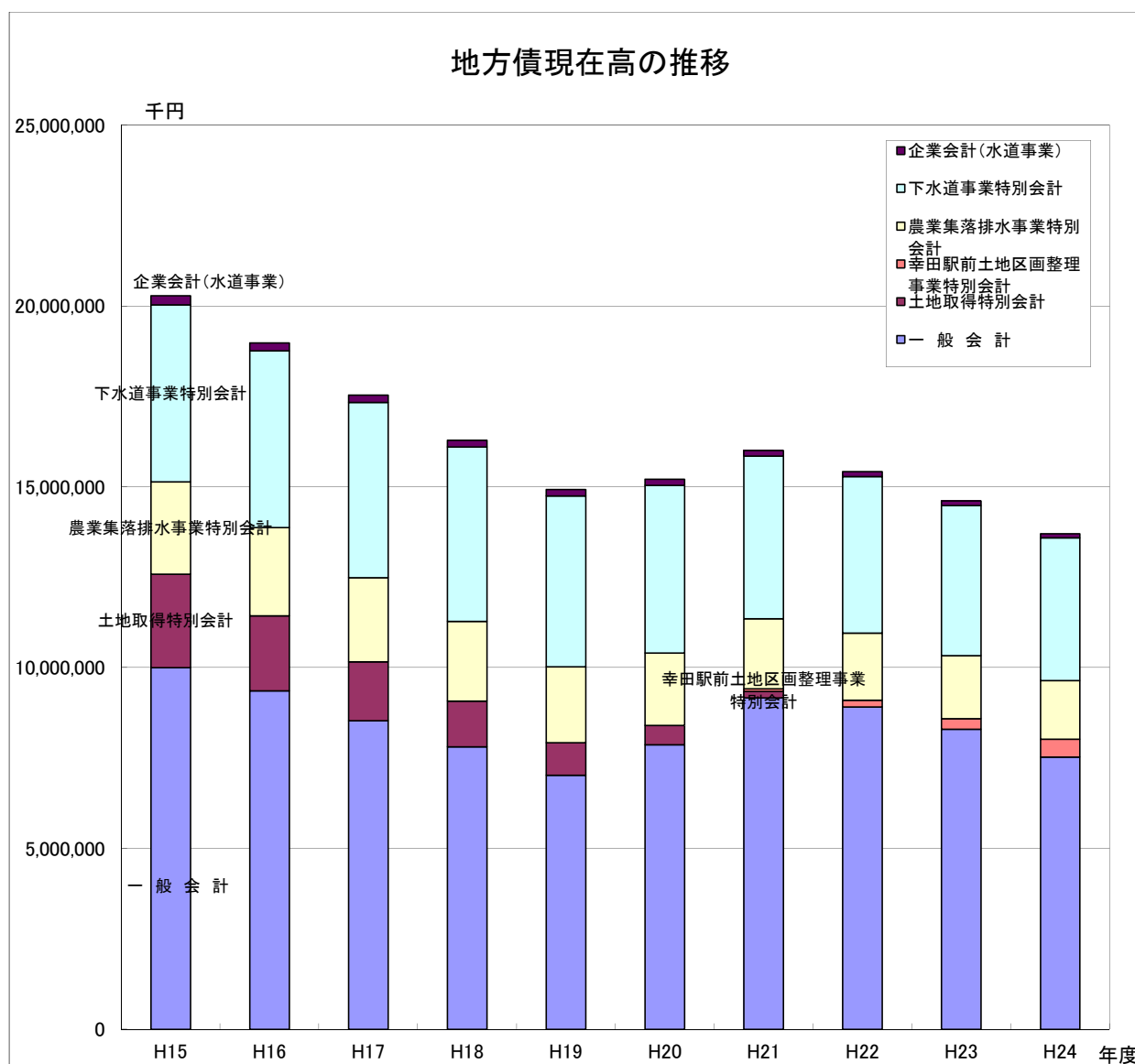
(単位:千円)

項 目		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	取崩基金										
	特定目的										
	財政調整基金	1,121,888	1,137,951	788,169	1,324,778	1,336,276	2,147,037	3,711,203	3,808,073	3,534,828	2,503,989
	教育施設整備基金	236,071	386,159	386,229	486,754	565,597	568,844	571,998	367,878	362,273	305,902
	都市施設整備基金	1,472,464	1,474,048	1,274,395	1,376,179	1,993,034	2,404,809	2,225,590	1,687,843	367,545	132,399
	医療施設整備基金	40,043	40,052	40,060	40,111	40,289	40,454	40,670	40,743	40,815	40,917
福祉施設整備基金	118,239	118,765	118,787	119,684	120,254	93,001	93,399	173,627	173,944	18,391	
特定目的基金合計	1,866,817	2,019,024	1,819,471	2,022,728	2,719,174	3,107,108	2,931,657	2,270,091	944,577	497,609	
一般会計合計	2,988,705	3,156,975	2,607,640	3,347,506	4,055,450	5,254,145	6,642,860	6,078,164	4,479,405	3,001,598	

特別会計	運用基金										
	取崩基金										
	土地										
	土地開発基金	347,523	347,742	347,798	348,597	350,225	352,093	353,974	355,543	357,228	358,186
	国保										
国保財政調整基金	198,630	198,683	198,733	183,996	123,926	69,852	42,041	7,151	7,185	11,872	
介護											
介護給付準備基金	62,267	63,970	63,982	82,329	85,951	93,519	101,202	112,762	124,642	135,126	
処遇改善臨時基金	0	0	0	0	0	12,381	8,223	4,111	0	0	
取崩基金合計	260,897	262,653	262,715	266,325	209,877	175,752	151,466	124,024	131,827	146,998	
特別会計合計	608,420	610,395	610,513	614,922	560,102	527,845	505,440	479,567	489,055	505,184	

基金総合計	3,597,125	3,767,370	3,218,153	3,962,428	4,615,552	5,781,990	7,148,300	6,557,731	4,968,460	3,506,782
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

5 地方債現在高の推移



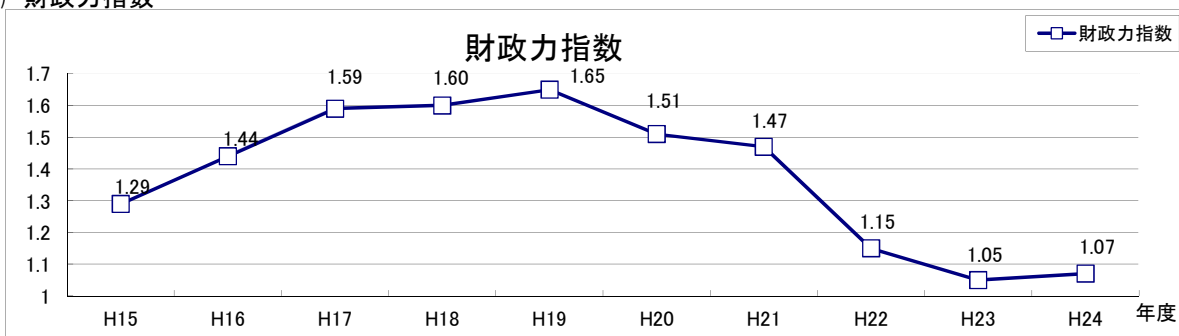
地方債現在高の推移

(単位:千円)

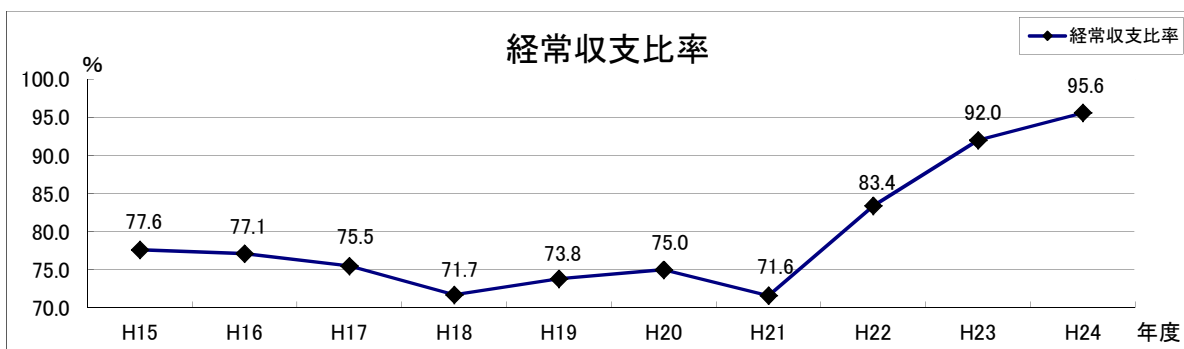
項目	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	10,000,693	9,356,929	8,536,009	7,810,693	7,021,614	7,864,780	9,160,551	8,916,978	8,296,029	7,531,216
土地取得特別会計	2,586,283	2,075,981	1,628,679	1,264,377	900,075	535,713	178,571	0	0	0
幸田駅前土地区画整理事業特別会計							78,000	180,000	296,778	489,046
普通会計合計	12,586,976	11,432,910	10,164,688	9,075,070	7,921,689	8,400,493	9,417,122	9,096,978	8,592,807	8,020,262
農業集落排水事業特別会計	2,552,804	2,440,327	2,326,313	2,207,707	2,102,126	2,005,510	1,933,039	1,855,235	1,736,686	1,623,459
下水道事業特別会計	4,897,565	4,886,195	4,842,547	4,816,265	4,728,587	4,638,789	4,503,061	4,333,414	4,154,655	3,947,506
下水関係合計	7,450,369	7,326,522	7,168,860	7,023,972	6,830,713	6,644,299	6,436,100	6,188,649	5,891,341	5,570,965
上記合計	20,037,345	18,759,432	17,333,548	16,099,042	14,752,402	15,044,792	15,853,222	15,285,627	14,484,148	13,591,227
企業会計(水道事業)	249,408	219,525	205,529	190,703	179,084	166,842	153,944	140,353	126,032	110,943
総合計	20,286,753	18,978,957	17,539,077	16,289,745	14,931,486	15,211,634	16,007,166	15,425,980	14,610,180	13,702,170

6 財政指標等の推移

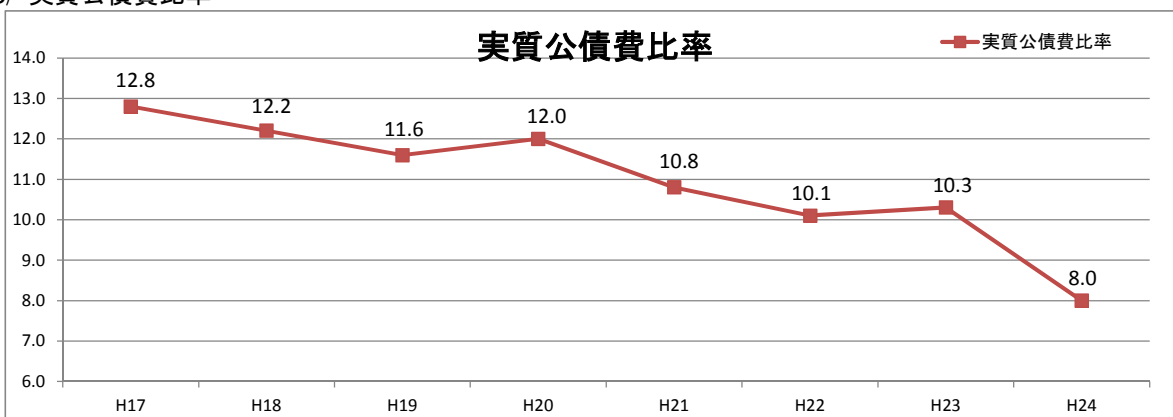
(1) 財政力指数



(2) 経常収支比率



(3) 実質公債費比率



項目		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人口(当該年度末住基)	人	33,992	34,312	34,706	35,306	36,014	36,252	36,477	37,030	37,594	38,025
財政力指数(単年度)	—	1.29	1.44	1.59	1.60	1.65	1.51	1.47	1.15	1.05	1.07
基準財政需要額	千円	4,775,794	4,709,453	4,735,648	4,755,693	4,853,994	4,943,510	4,955,642	5,181,926	5,465,462	5,860,755
基準財政収入額	千円	6,165,479	6,786,335	7,507,510	7,609,685	7,989,410	7,471,285	7,261,589	5,980,200	5,749,979	6,246,922
標準財政規模	千円	8,168,329	8,994,335	9,915,100	9,999,742	10,487,154	10,090,234	9,972,384	8,240,085	7,638,613	8,291,241
経常収支比率	%	79.8	77.1	75.5	71.7	73.8	80.4	84.0	88.3	92.0	95.6
同上(減税・臨財含む)	%	77.6	77.1	75.5	71.7	73.8	75.0	71.6	83.4	92.0	95.6
実質公債費比率(単年度)	%			12.8	12.2	11.6	12.0	10.8	10.1	10.3	8.0
歳入総額(普通会計)	千円	11,802,840	12,236,686	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020	13,864,947	15,292,430	13,890,084
歳出総額(普通会計)	千円	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635	12,900,865	14,580,737	13,088,054
実質収支比率	%	7.3	8.8	5.5	7.8	7.9	6.0	5.2	10.9	9.2	8.0
自主財源比率	%	76.0	80.3	80.1	80.1	82.7	72.3	65.7	71.2	73.0	76.9

7 その他参考

(1) 県下市町村の財政状況(平成23年度決算)

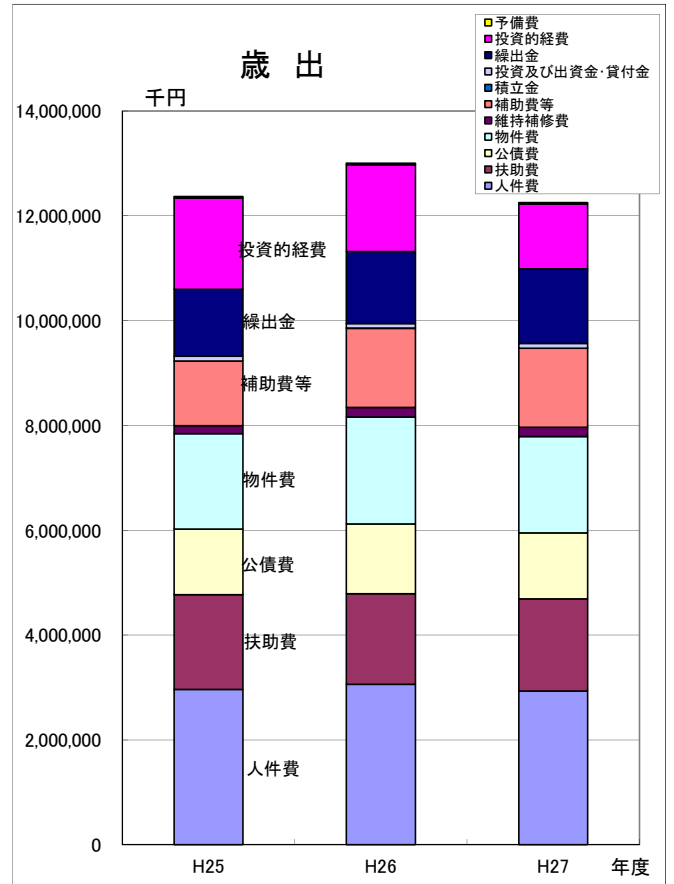
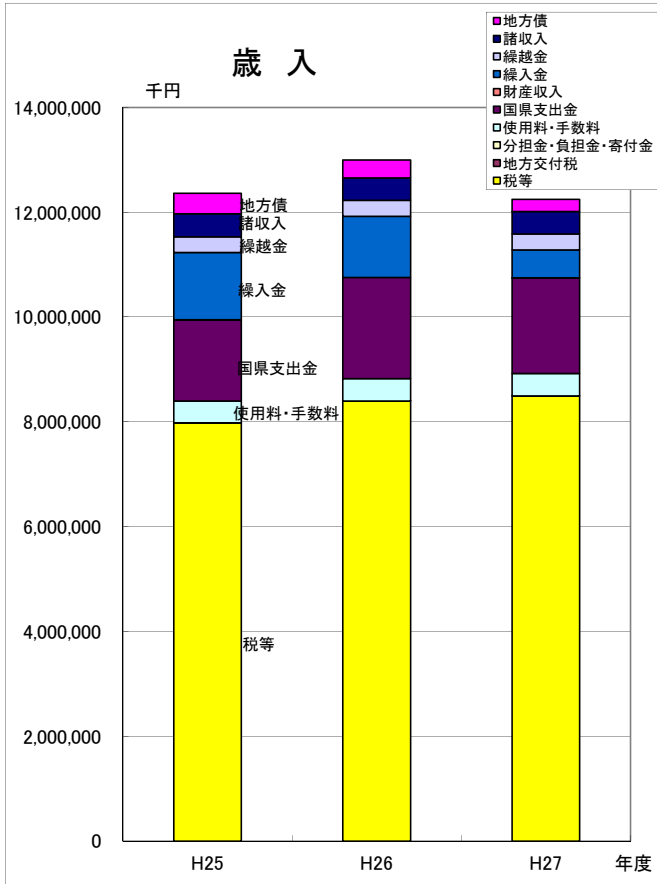
(名古屋市を除く53市町村)

(比率単位：%)

財 政 力 指 数				経常収支比率	順位	実質収支比率 (実質収支/標準財政規模)	順位	実 質 公 債 費 比 率		将来負担の健全度 (地方債現在高千円/人)	順位	自主財源比率	順位							
単年度指数	順位	3年平均指数	順位					3年平均比率	順位											
県 計	0.91	県 計	1.00	県 計	86.2	県 計	7.1	県 計	5.5	県 計	281	県 計	63.6							
飛島村	2.13	1	飛島村	2.32	1	刈谷市	14.8	1	岡崎市	△0.6	1	飛島村	110	1	飛島村	85.4	1			
東海市	1.27	2	東海市	1.35	2	刈谷市	77.6	2	みよし市	14.8	2	豊山町	0.0	2	大府市	112	2	みよし市	81.4	2
小牧市	1.14	3	みよし市	1.32	3	安城市	77.8	3	田原市	13.2	3	大府市	0.0	3	安城市	112	3	刈谷市	79.1	3
武豊町	1.14	4	豊田市	1.30	4	大口町	78.4	4	大山市	12.3	4	刈谷市	0.1	4	小牧市	118	4	武豊町	78.0	4
みよし市	1.12	5	刈谷市	1.28	5	阿久比町	79.5	5	武豊町	11.0	5	知多市	0.3	5	刈谷市	132	5	碧南市	77.3	5
刈谷市	1.12	6	小牧市	1.24	6	東栄町	80.0	6	豊根村	10.4	6	小牧市	0.5	6	碧南市	133	6	豊山町	77.2	6
豊田市	1.10	7	碧南市	1.23	7	東海市	80.2	7	高浜市	10.4	7	大口町	0.6	7	長久手市	135	7	小牧市	75.4	7
安城市	1.10	8	安城市	1.23	8	長久手市	81.2	8	東栄町	10.1	8	長久手市	1.1	8	大口町	143	8	安城市	74.7	8
碧南市	1.08	9	幸田町	1.22	9	武豊町	82.1	9	豊明市	9.7	9	蒲郡市	1.2	9	豊山町	146	9	長久手市	74.4	9
豊山町	1.06	10	豊山町	1.19	10	豊田市	82.2	10	飛島村	9.4	10	飛島村	2.2	10	武豊町	160	10	東海市	73.2	10
幸田町	1.05	11	大口町	1.18	11	大治町	83.4	11	幸田町	9.2	11	豊田市	2.7	11	阿久比町	167	11	幸田町	73.0	11
長久手市	1.04	12	武豊町	1.18	12	豊明市	83.4	12	碧南市	8.9	12	扶桑町	2.9	12	知多市	174	12	知多市	72.3	12
大口町	1.03	13	大府市	1.15	13	江南市	83.5	13	安城市	8.9	13	知立市	3.1	13	岡崎市	183	13	日進市	72.3	13
大府市	1.02	14	長久手市	1.09	14	大府市	84.0	14	西尾市	8.4	14	清須市	3.5	14	東海市	185	14	大府市	72.0	14
日進市	0.99	15	日進市	1.07	15	蟹江町	84.1	15	岩倉市	8.3	15	阿久比町	3.7	15	瀬戸市	185	15	高浜市	70.9	15
岡崎市	0.98	16	知立市	1.06	16	小牧市	84.8	16	大治町	8.0	16	安城市	3.9	16	扶桑町	186	16	半田市	70.9	16
弥富市	0.98	17	田原市	1.05	17	津島市	84.9	17	阿久比町	7.8	17	豊明市	4.0	17	豊明市	192	17	岡崎市	70.5	17
知多市	0.98	18	岡崎市	1.04	18	岡崎市	85.0	18	稲沢市	7.7	18	北名古屋	4.1	18	日進市	192	18	大口町	70.4	18
常滑市	0.97	19	高浜市	1.03	19	南知多町	85.5	19	東海市	7.6	19	みよし市	4.5	19	大治町	193	19	東浦町	69.9	19
春日井市	0.97	20	弥富市	1.03	20	豊川市	85.5	20	南知多町	7.3	20	日進市	4.6	20	東郷町	200	20	豊田市	68.5	20
知立市	0.96	21	常滑市	1.02	21	岩倉市	85.5	21	新城市	7.2	21	瀬戸市	4.8	21	北名古屋	206	21	東郷町	66.1	21
高浜市	0.96	22	知多市	1.02	22	愛西市	85.5	22	豊川市	7.0	22	大山市	4.8	22	あま市	214	22	春日井市	66.1	22
田原市	0.96	23	春日井市	1.01	23	扶桑町	85.7	23	知立市	6.9	23	武豊町	5.0	23	一宮市	217	23	常滑市	65.6	23
北名古屋	0.96	24	清須市	1.01	24	清須市	85.9	24	豊山町	6.5	24	愛西市	5.4	24	尾張旭市	218	24	西尾市	65.5	24
清須市	0.95	25	半田市	1.00	25	豊山町	86.3	25	一宮市	6.5	25	東浦町	5.6	25	豊田市	219	25	知立市	64.9	25
西尾市	0.95	26	北名古屋	0.99	26	田原市	86.3	26	知多市	6.5	26	一宮市	5.6	26	東浦町	222	26	田原市	64.3	26
半田市	0.95	27	東浦町	1.99	27	弥富市	86.4	27	あま市	6.5	27	碧南市	5.6	27	江南市	223	27	北名古屋	64.2	27
東浦町	0.94	28	西尾市	0.97	28	あま市	86.6	28	蟹江町	6.2	28	江南市	5.7	28	高浜市	228	28	豊明市	64.2	28
豊橋市	0.93	29	豊橋市	0.96	29	豊橋市	86.8	29	尾張旭市	6.2	29	高浜市	5.8	29	幸田町	229	29	大山市	63.9	29
尾張旭市	0.90	30	東郷町	0.94	30	一宮市	87.1	30	蒲郡市	6.1	30	東海市	6.2	30	みよし市	230	30	豊橋市	63.7	30
大山市	0.90	31	尾張旭市	0.94	31	みよし市	87.2	31	大府市	6.0	31	尾張旭市	6.2	31	知立市	231	31	清須市	63.5	31
稲沢市	0.90	32	大山市	0.94	32	東浦町	87.5	32	豊橋市	5.9	32	蟹江町	6.4	32	津島市	236	32	弥富市	63.4	32
東郷町	0.89	33	稲沢市	0.93	33	瀬戸市	87.8	33	常滑市	5.8	33	あま市	6.5	33	美浜町	237	33	蟹江町	63.3	33
蟹江町	0.88	34	豊明市	0.93	34	西尾市	87.8	34	弥富市	5.8	34	南知多町	6.7	34	大山市	239	34	尾張旭市	62.7	34
豊明市	0.88	35	蟹江町	0.92	35	新城市	88.0	35	江南市	5.6	35	西尾市	7.0	35	半田市	241	35	扶桑町	61.8	35
豊川市	0.87	36	豊川市	0.91	36	稲沢市	88.7	36	扶桑町	5.5	36	田原市	7.0	36	蟹江町	248	36	瀬戸市	60.6	36
瀬戸市	0.84	37	瀬戸市	0.88	37	設楽町	89.3	37	長久手市	5.5	37	弥富市	7.0	37	西尾市	250	37	阿久比町	60.1	37
蒲郡市	0.83	38	大治町	0.87	38	蒲郡市	89.3	38	春日井市	5.4	38	東郷町	7.2	38	弥富市	253	38	蒲郡市	59.6	38
扶桑町	0.83	39	扶桑町	0.87	39	知多市	89.3	39	津島市	5.4	39	半田市	7.3	39	岩倉市	258	39	大治町	59.4	39
大治町	0.83	40	蒲郡市	0.86	40	日進市	89.3	40	小牧市	5.3	40	豊川市	7.4	40	清須市	266	40	美浜町	58.7	40
一宮市	0.82	41	江南市	0.84	41	東郷町	89.9	41	設楽町	5.1	41	春日井市	7.8	41	南知多町	267	41	豊川市	58.7	41
江南市	0.80	42	阿久比町	0.83	42	高浜市	90.0	42	豊田市	5.0	42	東栄町	8.0	42	春日井市	268	42	岩倉市	58.4	42
あま市	0.79	43	一宮市	0.83	43	美浜町	90.5	43	岡崎市	4.8	43	稲沢市	8.0	43	稲沢市	280	43	稲沢市	58.3	43
阿久比町	0.79	44	岩倉市	0.82	44	半田市	90.6	44	瀬戸市	4.8	44	岩倉市	8.0	44	豊橋市	293	44	江南市	56.6	44
岩倉市	0.77	45	あま市	0.81	45	尾張旭市	90.6	45	北名古屋	4.8	45	美浜町	8.4	45	愛西市	325	45	津島市	54.8	45
美浜町	0.74	46	津島市	0.75	46	北名古屋	91.5	46	日進市	4.6	46	豊橋市	8.6	46	豊川市	328	46	一宮市	54.1	46
津島市	0.73	47	美浜町	0.73	47	知立市	91.9	47	美浜町	4.5	47	新城市	9.4	47	蒲郡市	372	47	あま市	53.2	47
愛西市	0.67	48	愛西市	0.70	48	幸田町	92.0	48	清須市	4.4	48	大治町	10.2	48	常滑市	410	48	新城市	46.5	48
新城市	0.59	49	新城市	0.60	49	大山市	92.2	49	東浦町	4.3	49	幸田町	10.4	49	田原市	419	49	南知多町	45.3	49
南知多町	0.54	50	南知多町	0.56	50	常滑市	93.1	50	半田市	4.1	50	津島市	10.7	50	新城市	438	50	愛西市	42.3	50
豊根村	0.30	51	豊根村	0.31	51	春日井市	93.2	51	愛西市	4.0	51	豊根村	11.2	51	東栄町	767	51	豊根村	34.9	51
設楽町	0.26	52	設楽町	0.27	52	碧南市	93.5	52	大口町	3.9	52	設楽町	12.1	52	設楽町	1,071	52	設楽町	30.7	52
東栄町	0.20	53	東栄町	0.20	53	豊根村	97.7	53	東郷町	2.5	53	常滑市	12.6	53	豊根村	1,854	53	東栄町	27.1	53

(2) 総合計画「実施計画」における財政計画(平成25年度～平成27年度)

① 歳入・歳出計画



財政計画(平成22年度～平成24年度)

(単位:千円)

区分	年度	平成25年度			平成26年度			平成27年度			
		計	画 額	うち一般財源	前年対比	計	画 額	うち一般財源	前年対比	計	画 額
歳入	地方税	7,236,800	7,236,800	94.5%	7,695,500	7,695,500	106.3%	7,793,500	7,793,500	101.3%	
	地方譲与税	140,000	140,000	101.4%	140,000	140,000	100.0%	140,000	140,000	100.0%	
	利子割交付金	20,000	20,000	66.7%	20,000	20,000	100.0%	20,000	20,000	100.0%	
	配当割交付金	10,000	10,000	66.7%	10,000	10,000	100.0%	10,000	10,000	100.0%	
	株式譲渡所得割交付金	5,000	5,000	50.0%	5,000	5,000	100.0%	5,000	5,000	100.0%	
	地方消費税交付金	380,000	380,000	97.4%	390,000	390,000	102.6%	390,000	390,000	100.0%	
	ゴルフ場利用税交付金	23,000	23,000	100.0%	23,000	23,000	100.0%	23,000	23,000	100.0%	
	自動車取得税交付金	80,000	80,000	80.0%	80,000	80,000	100.0%	80,000	80,000	100.0%	
	地方特例交付金	87,000	87,000	75.0%	33,000	33,000	37.9%	33,000	33,000	100.0%	
	地方交付税	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%	
	分担金・負担金・寄付金	2,000	0	12.5%	1,952	0	97.6%	1,952	0	100.0%	
	使用料・手数料	415,000	18,000	97.2%	428,000	18,000	103.1%	428,000	18,000	100.0%	
	国県支出金	1,541,291	20,000	139.5%	1,925,563	20,000	124.9%	1,818,756	20,000	94.5%	
	財産収入	5,000	1,000	6.9%	4,000	1,000	80.0%	3,000	1,000	75.0%	
	繰入金	1,285,661	1,105,204	215.4%	1,167,449	1,157,449	90.8%	535,554	532,554	45.9%	
繰越金	300,000	300,000	100.0%	300,000	300,000	100.0%	300,000	300,000	100.0%		
諸収入	440,000	75,000	108.4%	429,298	80,000	97.6%	429,298	80,000	100.0%		
地方債	389,200	0	39.4%	345,000		88.6%	234,000		67.8%		
歳入合計	12,365,952	9,507,004	99.6%	13,003,762	9,978,949	105.2%	12,251,060	9,452,054	94.2%		
歳出	人件費	2,965,000	2,766,000	100.1%	3,063,000	2,872,300	103.3%	2,932,210	2,732,760	95.7%	
	扶助費	1,803,000	947,000	156.6%	1,724,000	734,800	95.6%	1,758,000	737,200	102.0%	
	公債費	1,254,000	1,254,000	88.2%	1,334,000	1,334,000	106.4%	1,257,000	1,257,000	94.2%	
	物件費	1,822,000	1,393,000	95.1%	2,041,750	1,376,000	112.1%	1,837,000	1,238,000	90.0%	
	維持補修費	150,000	130,000	176.5%	181,000	151,000	120.7%	181,000	151,000	100.0%	
	補助費等	1,233,000	1,033,000	71.4%	1,508,000	1,228,000	122.3%	1,508,000	1,228,000	100.0%	
	積立金	4,000	0	11.4%	3,600		90.0%	2,000		55.6%	
	投資及び出資金・貸付金	90,000	0	98.9%	90,000	0	100.0%	90,000		100.0%	
	繰出金	1,278,000	1,278,000	101.3%	1,372,000	1,372,000	107.4%	1,420,000	1,420,000	103.5%	
	投資の経費	1,736,152	675,204	100.0%	1,655,612	880,049	95.4%	1,235,050	657,294	74.6%	
	予備費	30,800	30,800	99.4%	30,800	30,800	100.0%	30,800	30,800	100.0%	
歳出合計	12,365,952	9,507,004	99.6%	13,003,762	9,978,949	105.2%	12,251,060	9,452,054	94.2%		

(3) 主な財政用語の説明

○ 一般会計と特別会計

地方自治体の会計は一般会計と特別会計とに区分される。

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、行政運営の基本的な経費を網羅した会計である。

特別会計とは、特定の事業を行うため歳入歳出を一般会計と区分して別個に処理するための会計であり、現在は土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、通所介護サービス特別会計、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計の7つの会計からなっている。

○ 普通会計

各地方公共団体が一般会計、特別会計の区分を独自に行っていることから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の概念であり、事業会計以外の会計を総合して一つの会計とみなしてまとめたものである。

○ 土地取得特別会計

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るための会計である。

○ 国民健康保険特別会計

市町村が行う医療保険事業会計で、その財源の中心は国保加入者の世帯主から納めていただく保険税と国庫負担金等である。

○ 介護保険特別会計

市町村の介護保険における給付費支給、要介護認定調査及び事務執行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は介護保険料と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

○ 幸田駅前土地区画整理事業特別会計

幸田駅前地区の土地区画整理事業を運営するための事業会計で、その財源の中心は国及び県からの補助金、町からの繰入金である。

○ 農業集落排水事業特別会計

農業用水の水質保全と農村の生活環境の整備を目的に設置された事業会計で、その財源の中心は供用を開始している13地区からの使用料と町からの繰入金である。

○ 下水道事業特別会計

快適な生活環境の確保し、河川などの公共用水域の水質保全を目的に、都市計画区域内の下水道整備を進めるため事業会計で、その財源の中心は供用開始している区域からの使用料と国からの補助金、町からの繰入金である。

○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入するもの。地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

○ 依存財源

自主財源に対する区分で、国・県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

- 目的別歳出
地方公共団体が行う事業を行政目的別に分類するもので、個々の団体の行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる。
- 性質別歳出
地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できる。
「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費からなっており、その支出が義務づけられている経費である。
「投資的経費」は、道路・橋、学校、公営住宅などの建設といった社会資本を形成する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されている。
「その他の経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金などがある。
- 基金
特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
- 地方債
地方債とは、特定の歳出に充てるため、年度を越えて元利を償還する借入金をいう。年度内に返済する「一時借入金」は地方債には含まれない。
- 財政力指数
地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定の際に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値である。この指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となる。
- 基準財政需要額
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額の合計額をいう。
- 基準財政収入額
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的に徴収し得るであろうと考えられる税込等の概ね75%の額をいう。
- 標準財政規模
各地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す額であり、「実質収支比率」、「経常収支比率」や「公債費比率」などの基本的な財政指標の分母の基礎となる数値である。
- 経常収支比率
経常的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などのうち臨時的なものを除いた一般財源）のために、経常的一般財源収入（地方税、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金等各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち、経常的に収入される一般財源）がどれだけ充当されたかを示す比率をいう。財政の弾力性を判断するための指標で、70%～80%に分布するのが標準的とされている。
- 実質赤字比率
標準財政規模に対する普通会計の実質赤字額の割合で、実質収支比率とほぼ同様のものであり、黒字であれば「0」となる。

- 連結実質赤字比率
標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額の割合で、黒字であれば「0」となる。
- 実質公債費比率
現行の起債制限比率に一定の見直しをかけ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から新たに設けられ指標である。この比率が18%以上となる場合は、平成18年度以降も引き続き起債借入が許可制となる。
- 将来負担比率
町の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の、標準財政規模に対する比率を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示したものである。
言い換えれば、町が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分かを表す比率。
- 実質収支比率
実質収支比率とは、その年度の実質収支額(その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたものから継続費や繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求められる。)を標準財政規模で除して得られる比率で、5%程度が標準的とされている。
- 自主財源比率
地方公共団体の自主財源の歳入総額に占める割合をいう。
- 総合計画「実施計画」
総合計画は、町政の平成19年度から向こう10年間の行政指針で、保健・医療・福祉、経済、都市整備、教育など広範囲な町民生活にかかわる町の仕事を計画的、効率的に行っていくための基本的な方向を定めた計画書である。
「実施計画」は、総合計画の実現のために必要な事務・事業の向こう3か年間の具体的な実施計画で毎年度見直しをしている。